

「営業権」掲げて憲法を停止

法大ビラまき禁止



本日審尋！



「仮処分」許すな！

●法政大学と裁判所こそ改憲の先兵だ！

法政大学(田中優子総長)は、2月5日から始まる入試期間中、「半径250m以内」(上の地図)でビラまきや情宣活動を禁止する「仮処分」を東京地裁に申し立てた。大学のあり方を批判したり、戦争に反対する宣伝活動を行うと、法大への入学者数が減って「法大経営に損害を与えるから(!)」というのだ。恥知らずにも「営業権(カネ儲けの権利)」を主張し、「入試はカネ儲けのためだ」と完全に居直り、「違反したら罰金100万円払え」と主張する。

ふざけるな！これが「自由と進歩」を標榜する法政大の「教育」だ。「ビラまき禁止」措置とは、「憲法停止＝戒厳令」状態を法大周辺でつくり出すことだ。法大当局と裁判所が結託して、7年連続で「憲法停止」の暴挙に手を染めようとしている。「営業権」による「憲法停止」こそ、安倍政権が狙う「緊急事態条項(＝改憲の核心)」の先取りであり、戦争に突き進むために労働者・学生の闘いを圧殺する国家の姿だ！

●学生自治会再建し大学を取り戻そう！

「軽井沢バス事故」をうけて田中優子総長や尾木直樹教授は「悲しい」「宝物を失った」などと言っている。冗談ではない！！法大当局は学生自治会を叩き潰し、この社会に声をあげる学生に処分と逮捕を乱発してきた。(処分者13名、逮捕者のべ126名)

法大当局こそ、金儲けに血道をあげて労働者・学生を虐殺した「バス会社」「ツアー会社」とまったく同じだ！そして、入試期間中の「憲法停止」攻撃に毎年加担している裁判所も同罪だ！

本日10時から東京地裁で審尋が行われる。裁判長＝北村ゆりは仮処分申し立てをただちに却下せよ！



【写真】「労働改悪法案阻止・政府指針粉碎」を掲げ、韓国・民主労総(全国民主労働組合総連盟)によるゼネスト宣言大会が開かれ、5千人がソウル市庁前広場に結集し「無期限ゼネスト突入」を宣言(1月23日、ソウル)

全学連

全日本学生自治会総連合(斎藤郁真委員長)

03-3651-4861 mail_cn001@zengakuren.jp <http://www.zengakuren.jp>

2016年1月26日

全日本学生自治会総連合
齋藤郁真
坂野陽平
内海佑一
武田雄飛丸
吉田悠
洞口朋子

陳述書

法政大学による入試期間中の情宣活動禁止の「仮処分」申し立てを徹底弾劾する！

法政大学は恥知らずにも「営業権」を主張し、「入試はカネ儲けのためだ」と完全に居直り、「違反したら罰金100万円払え」と主張する。大学のあり方を批判したり、戦争に反対する宣伝活動を行うと「入学者数が減る」というのだ。これが「自由と進歩」を標榜する法政大学の姿だ。

さらに、情宣活動による具体的な「損害」は一切明らかにされていなくとも関わらず、情宣禁止の範囲が「200m」から「250m」と、例年より50m拡大している。まったくデタラメだ！

「情宣禁止」措置とは、「憲法停止＝戒厳令」状態を法大周辺でつくり出すということだ。法大当局と裁判所が結託して、7年連続で「憲法停止」の暴挙に手を染めようとしている。「営業権」による「憲法停止」こそ、安倍政権が狙う「緊急事態条項」の先取りであり、戦争に突き進むために労働者・学生の闘いを圧殺する国家の姿だ。田中優子総長こそ安倍の先兵だ！

「仮処分」は同時に、1月15日の軽井沢ツアーバス事故で破滅的に突き出された「命より金」の新自由主義の本性が、大学においても全く変わらないこと示している。田中優子は総長に就任して以来、安倍政権の意向を汲み、国家と独占資本による統制強化を目的とした大学改革を推し進め、学生に新興国並みの賃金と雇用条件を前提にした「グローバル人材になれ」と迫ってきた。そのことで文科省から「スーパースーパーグローバル大学」に認定され、多額の助成金を得る一方、声をあげる学生を処分し、警察に売り渡してきたのだ。

彼女こそ、金儲けに血道をあげて労働者・学生を虐殺した「バス会社」「ツアー会社」とまったく同じ、醜悪な拝金主義者だ。「営業権」をふりかざして「表現の自由」を抹殺し、公道上の情宣すら禁圧せんとする法政大学は、もはや大学や教育をかたる資格などない。

学費の暴騰により、かつてないほど学生に貧困が蔓延している。奨学金利用者は52.5%に達し、奨学金返済滞納者は33万人でその8割が年収300万円未満だ。学生の貧困は、「経済的徴兵制」という形で具体的な学生の戦争動員へと直結している。非正規労働者が全体の4割を超え、労働者・学生が貧困に叩き込まれるこの現実こそ、新自由主義大学＝法政大学が加担し再生産しているものなのだ。格安バスツアーを利用せざる得なかった学生であり、徹底した無権利状態と強労働を強いられた労働者は今と未来の私たちの姿だ。この先に「1%」の支配者（＝資本家）のために「99%」の労働者・学生が殺し合わされる戦争が待っている。だからこそ、我々は今回の情宣禁止の仮処分申し立てであり、法大当局を断じて許すことはできない。

よって、裁判所は仮処分申し立てを却下せよ！

以上。